

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
高知市	春野町弘岡上地区 (弘岡上集落)	令和4年2月9日	—

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	153.15ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	80.10ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	45.04ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	25.89ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	4.36ha
(備考) 「貸したい」又は「売りたい」意向のある農地のうち、中間管理事業の活用も希望する面積の割合: 49.60%	

注1: ③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2: ④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3: アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4: プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

地権者及び農業者の高齢化に伴う担い手不足、有害鳥獣による被害の発生及び用水路(吾南用水路支線)の老朽化による取水・排水への悪影響等の理由により、耕作放棄地が増加している。又、圃場整備ができていない地域が多く、農業経営上非効率な状況となっている。

注: 「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

新規就農希望者の受け入れ及び地元出身の後継者の育成を行うことにより、地域の農業の担い手の増加を図り、農地の集約化につなげる。

優良農地化により、借り手も見つかりやすくなり、集積・集約化につながると思われるため、圃場整備の必要性について検討を行う。

農地や農業用ハウスについて、貸したい・売りたい者と、借りたい・買いたい者のマッチングを容易に行うことができるシステムの構築について、関係機関を交え検討を行う。

注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
 注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引受けの意向			
		経営作目	経営面積		経営作目	経営面積		農業を営む範囲
	A	野菜	0.31	ha	野菜	0.31	ha	弘岡上集落
認農	B	野菜, 水稻	2.62	ha	野菜, 水稻	3.20	ha	弘岡上集落
認農法	C	野菜, 水稻, 花き	4.67	ha	野菜, 水稻, 花き	4.67	ha	弘岡上集落
	D	野菜, 水稻, 果樹	0.75	ha	野菜, 水稻, 果樹	0.75	ha	弘岡上集落
認農	E	野菜, 水稻	1.65	ha	野菜, 水稻	1.65	ha	弘岡上集落
	F	野菜, 水稻	0.70	ha	野菜, 水稻	0.70	ha	弘岡上集落
	G	野菜	0.19	ha	野菜	0.30	ha	弘岡上集落
認農	H	水稻	4.00	ha	水稻	4.00	ha	弘岡上集落
認農	I	野菜, 水稻	0.34	ha	野菜, 水稻	0.34	ha	弘岡上集落
	J	野菜, 水稻	0.33	ha	野菜, 水稻	4.00	ha	弘岡上集落
計	11人		15.56	ha		19.92	ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

猪やハクビシン等の有害鳥獣による被害が発生しており、耕作放棄地の増加にも繋がるため、駆除体制の強化について関係機関を交え検討を行う。

将来を見据え、使われなくなった農業用ハウスの保全を図るための制度・仕組みについて、関係機関と連携し検討を行う。

就農希望者が安心して就農できる仕組みの一つとして、数年程度利用可能な研修用ハウスの導入について、関係機関に対し検討を促す。

就農希望者受け入れのために、空き家の利活用について検討を行う。

引き続き中間管理機構の活用を図る。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。